

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	太陽インキ製造株式会社
【英訳名】	TAIYO INK MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員・グループ最高経営責任者 釜薙 裕一
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員・グループ最高財務責任者 伊藤 幸生
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員・グループ最高財務責任者 伊藤 幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高	百万円	27,747	35,303	41,959	45,338	32,614
経常利益	"	4,761	6,977	8,266	8,586	3,546
当期純利益	"	2,934	4,296	5,554	6,171	1,958
純資産額	"	33,932	38,362	37,565	39,140	34,584
総資産額	"	41,384	49,458	47,664	48,938	40,869
1株当たり純資産額	円	2,392.62	2,704.11	2,766.55	1,450.87	1,313.20
1株当たり当期純利益	"	201.96	296.56	400.79	233.18	74.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	82.00	77.57	76.82	78.47	83.34
自己資本利益率	"	9.01	11.89	14.82	16.45	5.40
株価収益率	倍	20.35	22.73	17.47	10.21	20.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,207	6,334	5,411	9,241	4,581
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,323	2,555	415	3,390	1,470
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,022	1,664	7,442	1,969	4,428
現金及び現金同等物の 期末残高	"	9,993	12,530	10,098	13,106	11,291
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	651 [83]	673 [90]	705 [105]	775 [123]	793 [61]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高	百万円	17,038	22,158	26,173	26,866	18,970
経常利益	"	3,252	4,348	4,885	5,609	4,069
当期純利益	"	2,229	2,809	3,641	4,703	2,431
資本金	"	6,134	6,134	6,134	6,134	6,134
発行済株式総数	株	14,232,000	14,232,000	14,232,000	28,464,000	27,464,000
純資産額	百万円	29,520	31,035	27,092	29,665	27,699
総資産額	"	34,071	38,295	33,810	36,223	31,985
1株当たり純資産額	円	2,082.20	2,188.25	2,047.12	1,120.78	1,067.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	110.00 (30.00)	110.00 (30.00)	110.00 (30.00)	115.00 (30.00)	90.00 (45.00)
1株当たり当期純利益	"	153.44	193.41	262.74	177.68	92.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	86.6	81.0	80.1	81.9	86.6
自己資本利益率	"	7.74	9.28	12.52	16.57	8.48
株価収益率	倍	26.79	34.85	26.64	13.39	16.61
配当性向	%	71.7	56.9	41.9	64.7	97.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	274 [60]	272 [51]	279 [54]	297 [58]	310 [34]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第60期および第61期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第62期の1株当たり配当額には、設立55周年を記念しての配当55円を含んでおります。

6. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## 2【沿革】

- 昭和28年9月 東京都港区芝浜松町において設立者川原廣眞（故人）により印刷用インキの製造販売を目的に資本金100万円で太陽インキ製造株式会社を設立、創業。
- 昭和36年12月 埼玉県新座市に新座工場を設置。
- 昭和44年6月 プリント配線板用レジストインキの開発に着手。
- 昭和45年8月 メッキレジストインキ及びエッチングレジストインキの販売を開始。
- 昭和47年6月 エポキシ樹脂系熱硬化型二液性ソルダーレジストインキの開発に成功、販売を開始。
- 昭和47年7月 本社を東京都板橋区南常盤台に移転。
- 昭和48年5月 エポキシ樹脂系熱硬化型一液性ソルダーレジストインキの開発に成功、「無臭性ソルダーレジストインキ」の名称で特許出願、販売を開始。
- 昭和50年6月 社団法人日本プリント回路工業会（現社団法人日本電子回路工業会）主催のJPCAショーに紫外線硬化型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和57年3月 埼玉県嵐山町に嵐山工場（現嵐山事業所）を設置。
- 昭和59年6月 JPCAショーに現像型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和60年11月 現像型ソルダーレジストインキが第一回埼玉工業技術大賞を受賞。
- 昭和61年6月 JPCAショーに現像型エッチングレジストインキを出展、発表。
- 昭和63年9月 大韓民国に合弁会社「韓国太陽インキ製造株式会社」を設立。
- 平成2年9月 店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成2年12月 米国ネバダ州に販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を設立。
- 平成3年12月 埼玉県嵐山町平沢に新工場用地を取得。
- 平成4年3月 本社を東京都練馬区羽沢に移転。
- 平成5年11月 アルカリ現像型ソルダーレジストインキの基本特許が、日本において成立。
- 平成6年12月 ISO 9001の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所で取得。
- 平成7年2月 米国販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を製造販売子会社とした。
- 平成8年9月 台湾に製造販売子会社「台湾太陽油墨股?有限公司」を設立。
- 平成10年3月 台湾製造販売子会社「台湾太陽油墨股?有限公司」操業開始。
- 平成10年7月 「韓国太陽インキ製造株式会社」の株式を合弁先から追加取得（持分割合が40%から90%へ）し連結子会社に、併せて商号を「韓国タイヨウインキ株式会社」に変更。
- 平成10年8月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED」を設立。
- 平成11年4月 本部制を廃止し、カンパニー制を導入。
- 平成11年8月 子会社「日本太陽株式会社」を設立。
- 平成12年1月 QS-9000の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所、日高倉庫で取得。
- 平成12年1月 ISO 14001の認証を嵐山事業所で取得。
- 平成13年1月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成13年3月 埼玉県嵐山町平沢に物流倉庫付設の嵐山北山事業所を竣工。  
新座事業所を廃止。
- 平成13年7月 技術サービス子会社「TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.」を設立。
- 平成13年11月 機能別カンパニー制を廃止し、事業別カンパニー制を導入。
- 平成13年12月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（蘇州）有限公司」を設立。
- 平成15年1月 ISO 14001の認証を本社、嵐山北山事業所で取得。
- 平成15年12月 「有限会社森谷梱包」を買収し「有限会社太陽物流」として子会社化。
- 平成16年3月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を吸収合併。
- 平成16年5月 「有限会社太陽物流」を「太陽物流株式会社」に組織変更。
- 平成16年7月 事業別カンパニー制を廃止し本部制を導入。
- 平成20年6月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（中山）有限公司」を設立。

### 3【事業の内容】

(用語説明と製品目目分類)

製品目目については以下の略語を使用しています。

略語	内容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
LPI	液状現像型SR(当社の主力製品)
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

当社グループは太陽インキ製造株式会社(提出会社)、子会社10社およびその他の関係会社1社により構成され、事業内容は主として電子部品用化学品部材の製造・販売です。当社グループの製造・販売する製品には、大別してPWB用部材とFPD用部材があります。PWB用部材は、機能別にSR、エッチングレジスト、マーキングインキ、穴埋めインキなどに分けられますが、当社グループの売上構成ではSRが最大の分野であり、さらにその中ではLPIが主流となっています。これらPWB用部材を、PWBの種類に対応して「リジッド基板用部材」「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」「ビルドアップ基板用部材」の3種類に分類しています。

FPD用部材の製品分野ではPDP用部材が売上高の大半を占めています。

当社グループ製品のうちPWB用部材は、電機メーカー各社のPWB内製部門およびPWB専門メーカー各社で消費され、パソコン・携帯電話などのIT機器や薄型テレビ関係・デジタルカメラなどAV機器を始めとするデジタル家電、カーナビを中心とした数多くの電化製品の中で重要な部材として使用されています。また、FPD用部材は主に薄型テレビのパネル用の部材として使用されています。

当社および子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

〔当社および連結子会社〕

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	太陽油墨(蘇州)有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED	

## 〔非連結子会社〕

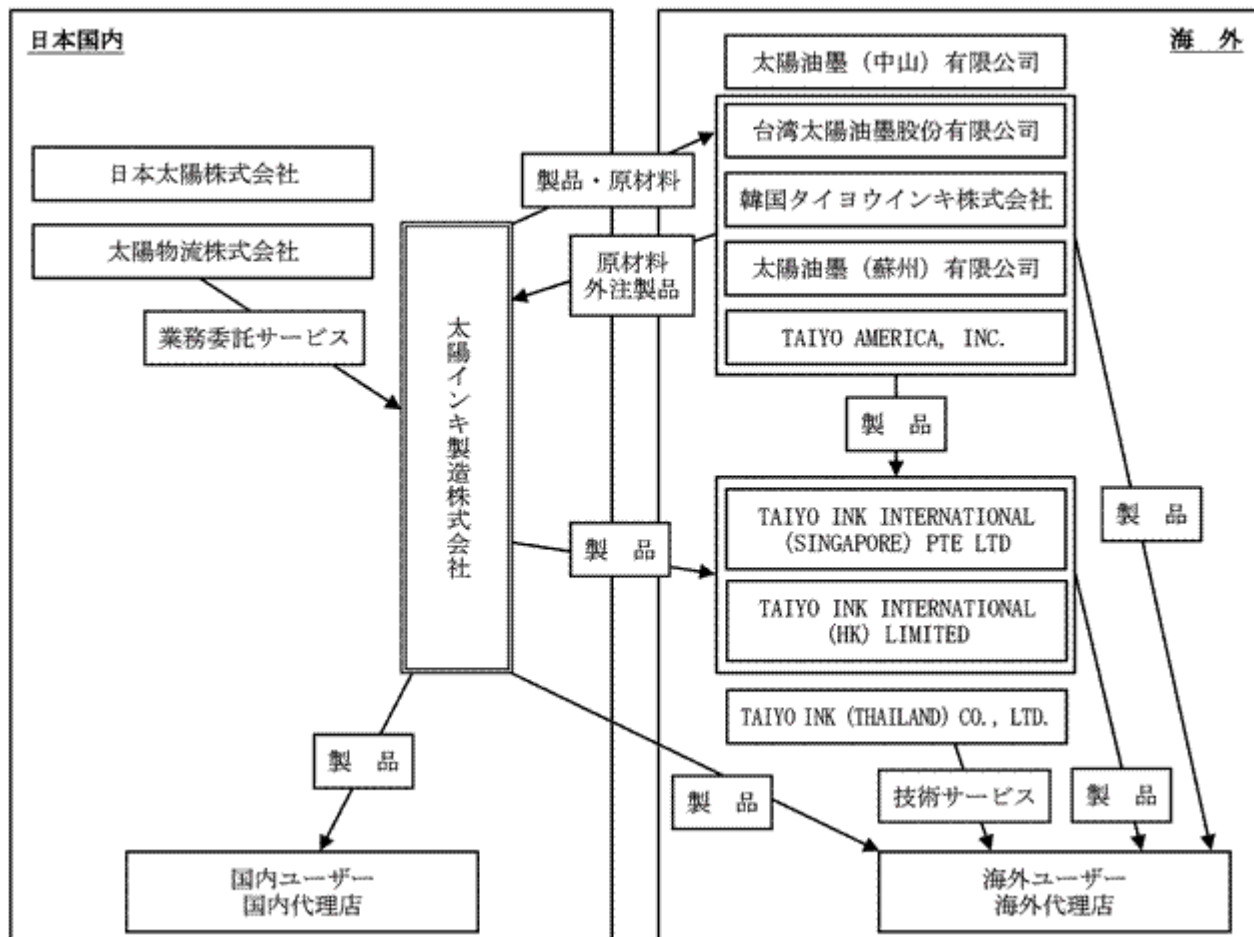
提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	日本太陽株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売 (営業は開始しておりません)
非連結子会社	太陽物流株式会社	製品等の運送および倉庫業務などの、親会社に対する業務委託サービスの提供
非連結子会社	太陽油墨(中山)有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売 (営業は開始しておりません)

## 〔その他の関係会社〕

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光 和	不動産および有価証券に対する投資

株式会社光和は、当社が当事業年度中に自己株式を取得したことにより、同社の議決権比率が20.27%となり当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。なお、当社グループは、株式会社光和とは独立した経営を行っており、事業活動や経営判断において株式会社光和の影響を受けておりません。

事業の系統図は下記のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾太陽油墨股? 有限公司 (注)2	台湾 桃園県 觀音郷	310百万 台湾ドル	PWB用SR等の製造 販売	99.8	PWB用SR等を製造販売して おります。役員の兼任等が あります。
韓国タイヨウインキ株 式会社 (注)2(注)3	大韓民国 京畿道 安山市	2,698百万 韓国ウォン	PWB用SR等の製造 販売	86.1	PWB用SR等を製造販売して おります。役員の兼任等が あります。
太陽油墨(蘇州) 有限公司 (注)2(注)4	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	20百万 米ドル	PWB用SR等の製造 販売	100.0	PWB用SR等を製造販売して おります。役員の兼任等が あります。
TAIYO AMERICA, INC.	アメリカ 合衆国 ネバダ州	2百万 米ドル	PWB用SR等の製造 販売	100.0	PWB用SR等を製造販売して おります。役員の兼任等が あります。
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD	シンガ ポール共 和国 チンス ウィロー ード	2百万 シンガポールドル	PWB用SR等の販売	100.0	PWB用SR等を輸入販売して おります。役員の兼任等が あります。
TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED (注)1(注)2(注)5	中華人民 共和国 香港特別 行政区	10百万 香港ドル	PWB用SR等の販売	100.0 (100.0)	PWB用SR等を輸入販売して おります。役員の兼任等が あります。

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合を内書として記載しております。

- 上記6社のうち、台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨(蘇州)有限公司およびTAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDは、特定子会社に該当します。
- 韓国タイヨウインキ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,556百万円	( 99,605,296千韓国ウォン)
(2) 経常利益	810百万円	( 9,440,891千韓国ウォン)
(3) 当期純利益	636百万円	( 7,405,901千韓国ウォン)
(4) 純資産額	3,379百万円	( 48,072,887千韓国ウォン)
(5) 総資産額	3,941百万円	( 56,073,054千韓国ウォン)

- 太陽油墨(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,459百万円	( 440,642千中国元)
(2) 経常利益	1,454百万円	( 99,192千中国元)
(3) 当期純利益	1,287百万円	( 87,842千中国元)
(4) 純資産額	4,752百万円	( 330,517千中国元)
(5) 総資産額	5,483百万円	( 381,317千中国元)

5. TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,389百万円	( 43,613千米ドル)
(2) 経常利益	288百万円	( 2,865千米ドル)
(3) 当期純利益	240百万円	( 2,388千米ドル)
(4) 純資産額	1,360百万円	( 13,852千米ドル)
(5) 総資産額	1,978百万円	( 20,144千米ドル)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社 光 和	東京都 練馬区	26	不動産および有 価証券に対する 投資	20.27	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

	従業員数(人)
全社合計	793 (61)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310 (34)	39.5	12.6	6,421,599

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 3. 平均年間給与には臨時雇用者の給与は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社については、太陽油墨(蘇州)有限公司を除き労働組合は結成されておりません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

・本項目は当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略語	内容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

#### （1）業績

##### a 連結業績の概況

###### PWB用部材の販売状況

・期初から鈍化傾向にあった世界のエレクトロニクス産業の景況は、金融危機に端を発する世界的な景気後退により第3四半期において大幅かつ急速に悪化しました。この影響を強く受け第3四半期におけるPWB用部材の販売はほとんど全ての製品分野、地域において急減速しました。第4四半期に入り底打ちの兆しが見られましたが、通期の販売は2001年のIT不況以来の大幅な減少となりました。

・製品品目別では、特に半導体市況の影響を受ける「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」や「ビルドアップ基板用部材」の販売が大幅に減少しました。一方「リジッド基板用部材」の販売は第2四半期までの中国市場の成長によりやや緩やかな減少となりました。

・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。

・この結果、PWB用部材の売上高は25,919百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

###### FPD用部材の販売状況

・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は期初から低調で、第3四半期からは川下製品であるPDPの在庫調整が影響し更に減速しました。円高や原材料である銀価格の低下により平均販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は5,683百万円（同44.5%減）となりました。

###### 収益面の状況

・販売数量の減少と大幅な円高の影響が主な減益要因となりました。また、売上原価ではたな卸資産評価損71百万円、販売管理費では貸倒引当金繰入額223百万円などを計上したことも利益圧迫要因となり、営業利益は3,332百万円（同62.5%減）となりました。

・特別損益では、受取和解金などで特別利益564百万円が発生しましたが、厚生年金基金脱退拠出金、固定資産除売却損や投資有価証券評価損などで特別損失1,653百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は2,457百万円（同71.3%減）となりました。

・税金費用では、繰延税金資産につき回収可能性を検討のうえ、その一部を計上しない一方、外国子会社配当益金不算入制度の導入により繰延税金負債720百万円を取り崩し、最終的には実効税率が低下しました。この結果、当期純利益は1,958百万円（同68.3%減）となりました。

##### b 所在地別セグメントの状況

###### [日本]

・日本国内に所在する連結会社は製造販売会社である太陽インキ製造㈱です。

・PWB用部材の全ての製品品目において販売が低調でした。特に「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」と「ビルドアップ基板用部材」の販売は半導体市況の影響を受け大幅に減少しました。

・また、親会社・子会社間の資材売上が減少したことにより減収幅が拡大しました。

・販売の減少に加え、円高により輸出品の採算が悪化したため収益が大幅に悪化しました。

・この結果、日本の所在地別売上高は18,970百万円（前連結会計年度比29.4%減）、営業利益は15百万円（同99.3%減）となりました。

###### [アジア]

・アジア地域の所在地別売上高は21,596百万円（同29.9%減）、営業利益は3,059百万円（同51.4%減）となりました。各地域の概況は以下のとおりです。

###### 台湾

・台湾に所在する連結会社は製造販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。

・「リジッド基板用部材」の台湾市場向け販売は、日本市場向けと並び世界の地域の中で最も低調に推移しました。

・台湾市場で太陽インキ製造(株)が製造・販売している「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売は半導体市況の影響を受け大幅に減少しました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は製造販売子会社である韓国タイヨウインキ(株)です。
- ・低迷していた「リジッド基板用部材」の需要が年明け以降回復に転じ、通期では販売の減少は比較的小幅に止まりました。
- ・太陽インキ製造(株)で製造され、同社が輸入販売する「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売も年明け以降回復に転じましたが、年末までの低調を補えず大幅に減少しました。
- ・FPD用部材の販売は川下製品であるPDPの在庫調整が影響し低調に推移しました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は製造販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（HK）LIMITEDです。
- ・中国市場はPWB用部材の最大の市場となっています。同地域での当社グループの販売は現在は「リジッド基板用部材」が中心です。
- ・ここ数年高成長が続いてきた中国市場向け販売は第2四半期まで堅調に推移しましたが、第3四半期に入り急減速しました。その後、第4四半期において需要に回復傾向が見られたことなどにより通期では販売の減少は比較的小幅に止まりました。

その他アジア

- ・その他アジアに所在する連結会社は販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL（SINGAPORE）PTE LTDです。同社は主にASEAN諸国を担当しています。
- ・市場シェアが拡大しましたが需要の減少を受け同社の業績は低調でした。

[北米]

- ・北米に所在する連結会社は製造販売子会社であるTAIYO AMERICA, INC.です。同社は主に北米および欧州市場を担当しています。
- ・第3四半期から販売が落ち込みましたが、北米市場は少量多品種の試作品向けが中心でありアジア市場と比べ減少率は緩やかでした。同社の売上高は1,205百万円（同15.1%減）、営業利益は190百万円（同28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況と大口要因は下表のとおりです。

	金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	4,581	税金等調整前当期純利益約25億円、減価償却費約14億円、売上債権の減少により約24億円、たな卸資産の減少により約8億円、仕入債務の減少による約28億円
投資活動による キャッシュ・フロー	1,470	太陽油墨（蘇州）有限公司の倉庫建設、太陽インキ製造(株)のシステム開発等による支出約12億円、関係会社出資金（太陽油墨（中山）有限公司）の払込約9億円、定期預金の払戻超過により約5億円
財務活動による キャッシュ・フロー	4,428	配当金の支払額約34億円（うち記念配当金約14億円）、自己株式の取得による支出約9億円
現金及び現金同等物の増減額	1,815	
現金及び現金同等物の期末残高	11,291	

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前期比増減率(%)
リジッド基板用部材	19,022	25.7
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	4,540	25.0
ビルドアップ基板用部材	855	36.5
FPD用部材	5,548	46.4
その他	100	187.6
合計	30,066	30.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前期比増減率(%)
溶剤等	584	33.9
合計	584	33.9

- (注) 1. 金額は実際商品仕入金額により表示しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前期比増減率(%)	受注残高(百万円)	前期比増減率(%)
リジッド基板用部材	4,397	21.5	107	31.8
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	1,177	23.2	32	35.0
ビルドアップ基板用部材	272	28.3	7	36.5
FPD用部材	2,729	39.3	71	42.1
合計	8,577	28.6	217	36.1

- (注) 1. 見込生産販売も行っています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前期比増減率(%)
リジッド基板用部材	19,911	21.6
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	5,107	25.8
ビルドアップ基板用部材	900	32.1
FPD用部材	5,683	44.5
その他	952	30.9
合計	32,555	28.0

- (注) 1. 上記の金額には、特許売上は含まれていません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LG Electronics Inc.	6,900	15.0	4,732	14.5

3【対処すべき課題】

- (1) 当社グループの大手顧客はビジネス活動の国際化を加速させており、そのため当社は営業、技術サービス、研究開発、製品改良、生産などの面でグループの総合力の発揮が要求されています。これを踏まえグループ内各社間の連携を強め、役割の分担を都度見直し、世界の各市場に対して最適地生産と最適チャネルによる販売を推進します。
- (2) PWBの価格競争の激化に影響され、SRに対しても価格低下圧力が続いております。また成長市場であるアジアでは、ローカル企業・日系企業との競争が続いています。当社は製造プロセスの見直しなど、継続的なコスト削減の努力により価格競争力を維持し、強化していきます。
- (3) 電子回路の製造に関する技術進歩にキャッチアップし、高付加価値製品へのシフトを継続するとともに、SRに止まらずその他の部材についてもプレゼンスの向上を図ります。そのために技術開発力をより一層強化しております。また、PWBに関する新しい工法の可能性についても取り組みます。顧客から高い品質特性要求に迅速に対応すべく、より効率的な生産技術力を確立します。
- (4) 当社の第2の製品分野としてのFPD用部材について、技術開発・生産・営業にわたる諸課題を逐次解決する努力を継続します。
- (5) さらにPWB用部材、FPD用部材以外にも事業領域拡大に向けた戦略的な新製品開発、新事業展開に関して自社開発、アライアンス、M&Aを含め推進します。特に自社開発については、新製品分野の萌芽となっている製品も複数見られるようになっており、これらを新たな収益源となるビジネスに育成していきます。
- (6) グループ収益対策として、最適地生産・最適チャネルによる販売推進、新分野向け製品からの収益増加を図るとともに、コスト削減の努力を継続します。また、管理的な施策として、不況下における資産(売上債権・在庫)のリスク管理強化やグループ全体としての為替リスク対策強化を図ります。
- (7) 当社グループの一層の成長発展を支えるための情報・通信・組織制度など企業インフラについても、今後逐次改善をします。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 技術革新リスク

###### PWBに係る技術革新リスク

- ・ 当社は専業メーカーであり、PWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。
- ・ ただし、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでおります。
- ・ また、特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられます。

###### PDP用部材に係るリスク

- ・ PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されております。従って、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。
- ・ PDPは、FPD市場において液晶、有機EL等他技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

##### (2) 特許に伴うリスク

###### 当社保有特許の有効期限満了に伴うリスク

- ・ 当社はPWB用LPIのうち、現在主流とされている「アルカリ現像型SR」に係る特許を有してきましたが、これらの特許は既に有効期限が満了しました。ただし特許以外にも当社は優位性を持っているため、他社との競合での有利性は確保されています。しかし、今後も特許の期限満了に伴い他社に対する競合優位性に影響が生じる可能性はあります。

###### 他社特許への抵触リスク

- ・ 第三者の所有する知的財産権を当社が侵害した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 主要生産設備の罹災リスク

- ・ 当社の日本国内のPWB用部材の製造は嵐山北山事業所に集約されています。天災等によりこの事業所が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に海外子会社からの供給に切り替える計画ですが、製造・出荷につき準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

##### (4) 海外事業展開に係るカントリーリスク

- ・ 当社は日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、日本に加え、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及び可能性があります。

##### (5) 為替変動リスク

- ・ 当社の海外売上高比率は比較的高く、一般に製品価格は外貨建てとなっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

##### (6) 主要製品の価格変動によるリスク

- ・ PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が続いています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

##### (7) 原材料価格の高騰に係るリスク

- ・ 石油市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じます。

- ( 8 ) 製品需要の変動リスク  
 ・当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ( 9 ) 売掛債権に係る信用リスク  
 ・当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(特許実施許諾契約)

当社が技術援助等を受けている契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期限
日立化成工業(株) (日本)	PWB用SRの高機能機器用SRの同種品の製造販売	平成18年6月	特許存続期間の満了日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上価格に一定率を乗じた金額を支払っています。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は979百万円となり、前連結会計年度に比べ102百万円増加しています。注力した研究を製品別に見ますと以下のとおりです。

### ( 1 ) PWB用部材

リジッド基板用部材

- ( ) エレクトロマイグレーションの発生を抑え、長期信頼性を大幅に向上させる高密度配線基板向けアルカリ現像型SR。
- ( ) 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色SR。
- ( ) 各種のレーザーダイレクトイメージング露光機に対応した高感度、高解像アルカリ現像型SR。

PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- ( ) 平坦性ならびに高解像性を追求した高感度アルカリ現像型SR。
- ( ) 難燃性に極めて優れたハロゲンフリーのアルカリ現像型SR。
- ( ) 薄膜塗布のニーズに対応したアルカリ現像型SR。
- ( ) メモリーカードの外装等に適した黒色・高解像性SR。

ビルドアップ基板用部材

- ( ) ビルドアップ工法用に開発した層間絶縁材料の製品化に向けた活動。
- ( ) パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。

### ( 2 ) FPD用部材

- ( ) 耐酸性を向上させ顧客の使用プロセスでの効率化に寄与するアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- ( ) 焼成後の膜厚を1μm程度まで薄膜化し、材料使用量を大幅に低減可能な超薄膜アドレス電極用フォト導電性ペースト。
- ( ) グラビア印刷性良好な熱乾燥タイプの低抵抗黒色導電性ペースト。

### ( 3 ) その他の部材

- ( ) 耐熱の信頼性に優れ、隔壁を形成できるアルカリ現像型接着剤。
- ( ) PET等のフィルム、ガラスとの密着性が良好で低温硬化可能な、低抵抗スクリーン印刷用導電性銀ペースト。
- ( ) PET材などを強く接着することが可能なスクリーン印刷用低温硬化接着剤。
- ( ) PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 連結財政状態の分析

- 当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前連結会計年度末との比較)
流動資産	31,075	23,880	7,195	現金及び預金約26億円減少、受取手形及び売掛金約29億円減少、たな卸資産約13億円減少
固定資産	17,863	16,989	873	減価償却により約14億円減少、投資有価証券約4億円減少、関係会社出資金約9億円増加
資産合計	48,938	40,869	8,068	
負債合計	9,798	6,285	3,513	支払手形及び買掛金約29億円減少、未払法人税等約5億円減少、繰延税金負債約6億円減少
純資産合計	39,140	34,584	4,555	当期純利益約19億円、配当金支払により約34億円減少、為替換算調整勘定約18億円減少、自己株式の取得により約9億円減少
負債純資産合計	48,938	40,869	8,068	

### (2) 連結経営成績の分析

#### PWB用部材の販売状況

- ・期初から鈍化傾向にあった世界のエレクトロニクス産業の景況は、金融危機に端を発する世界的な景気後退により第3四半期において大幅かつ急速に悪化しました。この影響を強く受け第3四半期におけるPWB用部材の販売はほとんど全ての製品分野、地域において急減速しました。第4四半期に入り底打ちの兆しが見られましたが、通期の販売は2001年のIT不況以来の大幅な減少となりました。
- ・製品品目別では、特に半導体市況の影響を受ける「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」や「ビルドアップ基板用部材」の販売が大幅に減少しました。一方「リジッド基板用部材」の販売は第2四半期までの中国市場の成長によりやや緩やかな減少となりました。
- ・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。
- ・この結果、PWB用部材の売上高は25,919百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

#### FPD用部材の販売状況

- ・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は期初から低調で、第3四半期からは川下製品であるPDPの在庫調整が影響し更に減速しました。円高や原材料である銀価格の低下により平均販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は5,683百万円（同44.5%減）となりました。

#### 収益面の状況

- ・販売数量の減少と大幅な円高の影響が主な減益要因となりました。また、売上原価ではたな卸資産評価損71百万円、販売管理費では貸倒引当金繰入額223百万円などを計上したことも利益圧迫要因となり、営業利益は3,332百万円（同62.5%減）となりました。
- ・特別損益では、受取和解金などで特別利益564百万円が発生しましたが、厚生年金基金脱退拠出金、固定資産除売却損や投資有価証券評価損などで特別損失1,653百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は2,457百万円（同71.3%減）となりました。
- ・税金費用では、繰延税金資産につき回収可能性を検討のうえ、その一部を計上しない一方、外国子会社配当益金不算入制度の導入により繰延税金負債720百万円を取り崩し、最終的には実効税率が低下しました。この結果、当期純利益は1,958百万円（同68.3%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、7億66百万円でした。

その主なものとして、生産設備や研究設備の更新・整備などが当社において4億65百万円、太陽油墨（蘇州）有限公司において2億14百万円実施されております。

また無形固定資産への設備投資額は5億16百万円でしたが、生産系システムの開発中止に伴い、当システムに係る支払済みの金額のうち3億40百万円を特別損失に計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
嵐山北山事業所 (埼玉県比企郡嵐山町)	SR等の製造 及び物流セ ンター	3,722	702	2,025 (33,410)	142	6,592	174 (20)
嵐山事業所 (埼玉県比企郡嵐山町)	研究開発及 びFPD用部材 の製造	1,079	182	210 (7,972)	326	1,799	104 (10)
本社 (東京都練馬区)	会社統轄業 務	503	-	1,162 (827)	15	1,681	32 (4)
その他	土地等	2	-	4 (1,322)	-	7	-
合計		5,308	885	3,403 (43,531)	483	10,080	310 (34)

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしています。



## (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
台湾太陽油墨股? 有 限公司	台湾 桃園県 觀音郷	会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発	1,034	129	546 (13,316)	29	1,738	102 (7)
韓国タイヨウインキ 株式会社	大韓民国 京畿道 安山市	会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発	802	48	122 (10,185)	38	1,010	104
太陽油墨(蘇州) 有限公司	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	会社統轄業 務、販売業 務及び製造	745	803	-	64	1,612	224
TAIYO AMERICA, INC.	アメリカ合 衆国 ネバタ州	会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発	115	31	36 (17,038)	6	188	39
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD	シンガポ ール共和国 チンスウイ ロード	会社統轄業 務及び販売 業務	1	4	-	4	9	5
TAIYO INK INTERNATIONAL (HK)LIMITED	中華人民 共和国 香港特別行 政区	会社統轄業 務及び販売 業務	1	1	-	2	4	9 (20)
合計			2,698	1,016	704 (40,540)	144	4,562	483 (27)

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしています。

3. 太陽油墨(蘇州)有限公司の土地は賃借地であり、その面積は58,365㎡です。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定計画		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
太陽インキ製造株式 会社 嵐山事業所	埼玉県比企郡 嵐山町	研究設備の 更新	122	-	自己資金	平成21年4月	平成21年12月	-
台湾太陽油墨股? 有限公司	台湾 桃園県觀音郷	システムの 更新	65	45	自己資金	平成20年6月	平成21年4月	-

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 (注)1	14,232,000	28,464,000	-	6,134	-	7,102
平成20年12月17日 (注)2	1,000,000	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(注)1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 自己株式の消却により、発行済株式総数が1,000,000株減少しています。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	30	96	86	4	7,721	7,970	-
所有株式数(単元)	-	67,718	911	72,304	31,656	29	101,422	274,040	60,000
所有株式数の割合 (%)	-	24.71	0.33	26.38	11.55	0.01	37.01	100	-

(注)1. 自己株式1,525,382株は、「個人その他」に15,253単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載して  
います。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 光 和	東京都練馬区中村北3-4-8	5,247	19.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-11	4,527	16.48
太陽インキ製造株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	1,525	5.55
川原 光雄	東京都練馬区	1,356	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	668	2.43
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	571	2.07
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11 東京都中央区晴海1-8-12	538	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	442	1.61
川原 敬人	東京都練馬区	433	1.57
計		15,943	58.05

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,440千株です。また、上記株数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、438千株です。

3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、442千株です。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,525,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,878,700	258,787	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	258,787	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
太陽インキ製造株式会社	練馬区羽沢2-7-1	1,525,300	-	1,525,300	5.55
計	-	1,525,300	-	1,525,300	5.55

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月12日～平成20年9月22日)	100,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,900	57,696,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,100	172,303,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.1	74.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.1	74.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月27日～平成21年2月27日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	821,376,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	178,624,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	305	517,970
当期間における取得自己株式	40	67,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	2,957,143,519	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	122,960	-	-
保有自己株式数	1,525,382	-	1,525,422	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていません。

## 3 【配当政策】

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。また、当事業年度より従来の指標である配当性向に代えて、純資産配当率を目標指標とすることとし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の中間配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきます。期末配当金につきましても45円とする旨を当期株主総会に付議いたしました。これにより当事業年度の年間配当金は1株当たり90円となります。

次期以降の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、上記方針を考慮した配当を実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	1,189	45
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,167	45

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月期	第60期 平成18年3月期	第61期 平成19年3月期	第62期 平成20年3月期	第63期 平成21年3月期
最高(円)	4,380	6,960	7,230 3,520	3,850	2,530
最低(円)	3,270	3,990	4,870 3,410	2,060	1,350

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成19年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,870	1,757	1,717	1,767	1,803	1,748
最低(円)	1,350	1,440	1,432	1,585	1,642	1,479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員 グループ最高 経営責任者 (CEO)	釜池 裕一	昭和23年9月11日生	昭和47年3月 当社入社 昭和59年5月 当社開発部長 昭和63年6月 当社取締役 平成2年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役、技術開発本部長 平成10年7月 当社常務取締役、品質担当、 嵐山事業所長 平成12年4月 当社常務取締役常務執行役員 平成13年11月 当社常務取締役執行役員、 法務室長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 年7月 当社グループ最高経営責任者 (現任) 平成20年7月 当社社長執行役員(現任)、 当社中国管掌(現任)、 太陽油墨(蘇州)有限公司董事 長(現任) TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役(現任)	(注)3	124
取締役	常務執行役員	稲垣 均	昭和34年11月22日生	昭和58年4月 タムラ化研機入社 昭和61年10月 当社入社 平成13年4月 当社太陽インターナショナルカ ンパニーSE部長 同 年11月 当社日本太陽カンパニー技術部 長 平成15年4月 当社日本太陽カンパニー生産本 部部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社生産本部長、嵐山北山事業所 長、品質担当 平成18年6月 当社倫理・法令遵守システム担 当(現任) 平成20年7月 当社常務執行役員(現任)、 当社太陽油墨(中山)有限公司 設立担当(現任)	(注)3	9
取締役	常務執行役員	鈴木 守夫	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 サイデン化学機入社 昭和57年9月 当社入社 平成4年4月 当社技術開発本部製品開発部長 平成5年4月 当社技術開発本部研究開発部長 平成7年4月 当社技術開発本部長 平成11年4月 当社太陽テクノリサーチカンパ ニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽テクノリ サーチカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、太陽テクノカ ンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山事業所長、環境担当 平成16年7月 当社技術開発本部長 平成16年8月 韓国タイヨウインキ機理事(現 任) 平成18年6月 当社嵐山北山事業所長、生産本部 長、品質担当 平成20年7月 当社常務執行役員(現任)、当社 CSR担当(現任)、当社グループ 生産担当(現任)台湾太陽油墨 股?有限公司 董事長(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 グループ最高 財務責任者 (CFO)	伊藤 幸生	昭和24年11月4日生	昭和48年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成10年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)桐生支店長 平成13年5月 当社入社、取締役付 同 年6月 TAIYO AMERICA, INC.取締役 同 年11月 当社執行役員、統括本社経営企画室長 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社最高財務責任者、リスク・マネジメント担当(現任) 平成17年10月 当社グループ本社経営企画室長 平成18年6月 当社内部統制担当(現任) 平成19年12月 当社グループ本社経理室長 平成20年7月 当社執行役員(現任)、当社グループ最高財務責任者(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員	大森 益弘	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年5月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)丸ノ内支店長 平成10年3月 当社入社、営業本部長 平成11年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD 取締役 同 年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED 取締役 同 年4月 当社太陽インターナショナルカンパニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽インターナショナルカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、日本太陽カンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山北山事業所長 平成16年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司董事長 平成19年4月 当社新事業担当 平成20年7月 当社執行役員(現任)、当社グループ人事担当(現任)、当社中国管掌補佐(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	柿沼 正久	昭和36年6月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社技術開発本部研究開発部長 平成12年4月 当社太陽テクノロジーカンパニー統括補佐 平成13年11月 当社執行役員、統括本社技術研究所長 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社グループ本社技術研究所長、品質担当 平成16年7月 当社技術開発本部副本部長、グループ技術担当 平成18年6月 当社嵐山事業所長、技術開発本部長、環境担当 平成20年7月 当社執行役員(現任)、当社グループ技術戦略担当(現任)、当社情報セキュリティ担当(現任)	(注)3	12
取締役	執行役員 営業本部長	宮崎 仁明	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 日本チバガイギー(株)入社 平成4年1月 チバガイギー香港(株)(出向)、回路基板材料部技術部長 平成9年1月 日本チバガイギー(株)回路基板材料部長 平成10年6月 パンティコ(株)(現ハイツマン・ジャパン(株))回路基板材料部長 平成15年3月 当社入社、取締役付 同 年11月 当社日本太陽カンパニー営業統括部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社営業本部長(現任)、当社グループ営業戦略担当(現任) 平成18年6月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役(現任) 平成20年6月 TAIYO AMERICA, INC. 取締役(現任) 平成20年7月 当社執行役員(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 英志	昭和44年5月3日生	平成4年4月 監査法人トーマツ入所 平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所開設 平成10年4月 ㈱インテリジェンス監査役 同 年12月 ㈱大阪有線放送社(現㈱USEN) 監査役 平成11年10月 ㈱エスネットワークス(現㈱エ スホールディングス)設立、同社 代表取締役社長(現任) 平成13年5月 台湾太陽油墨股?有限公司監察 人 平成14年11月 ㈱有線ブロードネットワークス (現㈱USEN)取締役 平成15年12月 同社常務取締役 平成16年12月 ㈱ギャガ・コミュニケーション ズ取締役副社長 平成19年6月 ㈱イーエスペイロール取締役 (現任) 同 年10月 ㈱フラグシップ取締役(現任)、 ㈱テラモネ取締役 平成20年2月 FLAGSHIP VIETNAM CO.,LTD 代表 取締役 同 年4月 ㈱エスネットワークス取締役 (現任) 同 年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 台湾太陽油墨股?有限公司監察 人(現任) 同 年12月 FLAGSHIP VIETNAM CO.,LTD 取締 役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		平野 信悟	昭和25年2月3日生	昭和49年4月 オリムピック釣具㈱(現マミヤ ・オーピー㈱)入社 平成元年3月 当社入社 平成11年4月 当社財務経理室長 平成12年4月 当社財務経理室長 兼上席執行役員 平成13年11月 当社経理室長兼執行役員 平成14年10月 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事、兼会計部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司 監事(現任)	(注)4	0
監査役		樋爪 昌之	昭和38年3月2日生	昭和63年10月 サンワ等松青木監査法人(現監 査法人トーマツ)入所 平成6年1月 樋爪公認会計士事務所入所 同 年6月 当社監査役(現任) 平成13年1月 樋爪昌之公認会計士事務所 所長(現任) 平成15年1月 韓国タイヨウインキ㈱監事(現 任)	(注)4	
監査役		田上 敏明	昭和38年3月24日生	平成元年10月 サンワ等松青木監査法人(現監 査法人トーマツ)入所 平成6年3月 公認会計士田上敏明事務所 開設、所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
計						192

(注)1. 佐藤英志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 樋爪昌之氏および田上敏明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 執行役員は上記取締役執行役員（7名）のほか、次の4名です。

執行役員 松澤 好次 執行役員 稲垣 昇司

執行役員 蓮池 啓三 執行役員 吉本 陽臣

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 康雄	昭和28年4月6日生	昭和51年11月 デロイト・ハスキング・アンドセルズ公認会計士事務所入所 昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年11月 櫻谷公認会計士事務所入所 昭和59年8月 税理士登録 昭和60年7月 鈴木康雄公認会計士・税理士事務所開設（現在に至る）	20

(注) 1. 当社は鈴木康雄公認会計士・税理士事務所と顧問契約を結んでいます。

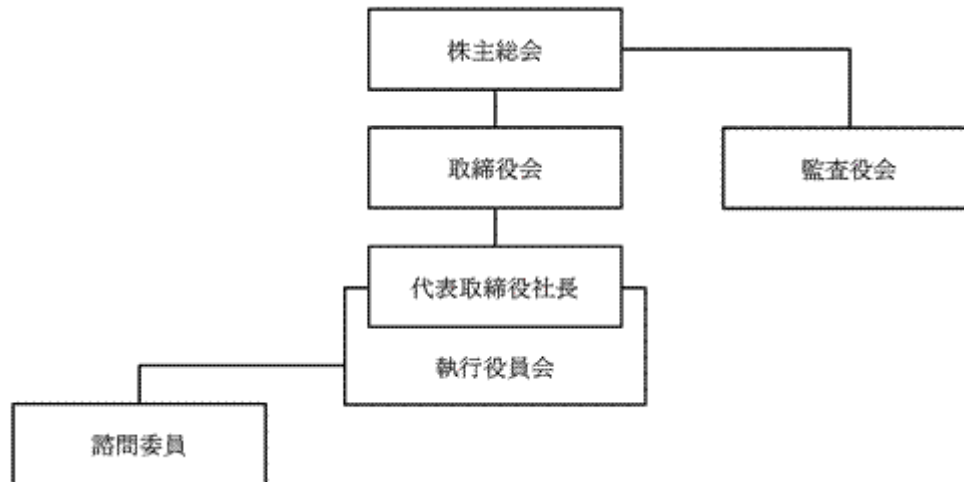
2. 鈴木康雄氏は、社外監査役の要件を満たしています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

a. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

・当社のコーポレート・ガバナンスの体制は株主総会議で選任された取締役からなる「取締役会」、同じく監査役からなる「監査役会」を中心としています。取締役会では重要事項は全て審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っております。また当社は経営と執行の分離を目指して、平成20年7月に「執行役員」制を発足させました。執行役員で構成する「執行役員会」は業務執行上の意思決定機関として相当範囲の決定権限を付与されておりますので、迅速で的確な戦略的意思決定ができるものと考えております。以上の各機関の関係は次のとおりです。



・執行役員11名のうち7名は取締役が兼務しております。また各海外子会社の社長または代表者は、執行役員会における「諮問委員」に任命されており、原則として毎四半期に親会社での会議に招聘され、業務執行に係る報告を行っております。「取締役会」「監査役会」「執行役員会」の構成員、社外構成員、定例会議の頻度は下表のとおりです。

	構成員	構成員数 (名)	うち社外員数 (名)	常勤者数 (名)	うち社外員数 (名)	定例会議開催 の頻度
取締役会	取締役	8	1	7	0	原則毎月1回
監査役会	監査役	3	2	1	0	原則毎月1回
執行役員会	執行役員	11	0	11	0	原則毎月1回

・当社は近代的で先進的なコーポレート・ガバナンス体制を目指しており「委員会設置会社」への変更を含め、より良いガバナンス体制の検討を継続的に行っております。ただし現状では従来型の監査役制度がより確実に機能を発揮できるとの観点により、当面は「委員会設置会社」への変更は行わず、引き続き検討課題としてまいります。

・内部監査室は3名で構成されており、当社の全部門および子会社を対象に、取締役会に承認された年度監査計画に基づいて監査を実施しています。さらに取締役会は必要の都度、特命の内部監査を指示します。結果は取締役会とともに監査役にも報告され、意見交換が行われるとともに、会計監査に当たり会計監査人との面談も行われ、情報交換が行われています。また平成20年5月28日付にて、内部監査室が内部統制体制の運営実施の担当セクションとなることを決定しました。

b. 会社と会社の社外役員の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役1名および社外監査役2名は社外出身者です。当社と社外役員との間には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

・定例の取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じて臨時の取締役会を、また執行役員会は毎月1回開催しており、社外監査役を含む複数の監査役がほぼ毎回出席し意見を述べております。なお、監査役は常時1名が執務し、社員に対しても自由に質問等を行い、取締役の職務執行について十分に監視ができる体制となっております。

d. 内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり整備することを決定しております。

[ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 ]

「CSR理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

取締役1名を内部統制担当取締役として選任する。取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

社内担当者を相談窓口、社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制を運営する。

コンプライアンス・オフィサーは倫理・法令遵守の状況について定期的に取締役会に報告する。

執行部門から独立した「内部監査室」を設け、その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

[ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項 ]

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

[ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 ]

取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「リスク・マネジメント委員会」を設け、全社横断的なリスク管理体制の重要問題を審議する。個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、リスク・マネジメント・マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。

リスクのうちコンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、担当する取締役を任命し専管する体制を運営する。

[ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ]

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

取締役を含む執行役員によって構成する「執行役員会」を月1回定時に開催し、業務執行上の重要事項について審議する。

組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

中長期経営計画および年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中長期的・短期的取組課題を設定する。

[ 当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制 ]

子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。

海外子会社の代表者を諮問委員として年に数回「グループ経営者会議」を開催し企業集団の横断的問題につき審議する。

子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社・関連会社管理規程」「子会社職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。

内部統制担当取締役、内部監査室、経理室、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。

子会社における業務が適正であることを確保するために、グループ企業全てに適用される「CSR理念」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定める。

[ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項 ]

監査役会を補助すべき専属の使用人は現在は配置されていない。

監査役会から要請があった場合には、取締役と監査役が協議のうえ当社の使用人の中から監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。任命された使用人は監査役の補助に従事する間、取締役からの独立を確保する。

[ 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制 ]

取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、または当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。

[ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制 ]

監査役は取締役会に加え執行役員会その他の重要な意思決定会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。  
 監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けることができる。  
 監査役は当社の顧問弁護士に対して質問・協議・連絡することができる。

[ 財務報告の信頼性を確保するための体制 ]

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

[ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況 ]

当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体または個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

e. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川正行、早稲田宏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当連結会計年度に係わる補助者の人数は17名であり、その構成は、公認会計士4名、その他13名となっております。

f. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

区 分	支 払 額	備 考
取締役	152百万円	(注) 1
監査役	29百万円	(注) 2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、社外取締役1名分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は除いております。

2. 報酬等の総額には、以下のものも含まれています。

- ・平成21年6月26日開催の第63回定時株主総会において決議された役員賞与  
 取締役 7名 56百万円（社外取締役1名を除き支給）
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額  
 取締役 8名 11百万円  
 監査役 3名 3百万円

g. 当社定款における定め概要

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42	5

## 【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるTAIYO AMERICA, INC.、台湾太陽油墨股?有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、太陽油墨(蘇州)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツに対して、監査契約に基づく監査証明業務に基づく報酬として48百万円、非監査業務に基づく報酬として16百万円支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は内部統制構築に関する助言・指導業務です。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第62期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第63期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,440	13,812
受取手形及び売掛金	9,532	6,644
有価証券	0	0
たな卸資産	4,262	-
商品及び製品	-	1,356
仕掛品	-	187
原材料及び貯蔵品	-	1,403
未収消費税等	494	89
前払費用	68	66
繰延税金資産	145	548
その他	387	222
貸倒引当金	256	450
流動資産合計	31,075	23,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 8,545	<sup>2</sup> 8,007
機械及び装置（純額）	2,049	-
車両運搬具（純額）	61	-
機械装置及び運搬具（純額）	-	1,900
工具、器具及び備品（純額）	584	627
土地	4,238	4,107
建設仮勘定	419	2
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 15,899	<sup>1</sup> 14,644
無形固定資産		
のれん	124	85
借地権	113	111
ソフトウェア	158	256
ソフトウェア仮勘定	31	-
電話加入権	2	2
その他	13	12
無形固定資産合計	442	468
投資その他の資産		
投資有価証券	997	640
関係会社株式	125	125
関係会社出資金	-	865
長期貸付金	9	8
長期前払費用	0	1
生命保険積立金	113	111
施設利用会員権	83	62
繰延税金資産	7	10
その他	332	89
貸倒引当金	148	39
投資その他の資産合計	1,520	1,876
固定資産合計	17,863	16,989
資産合計	48,938	40,869

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,898	3,005
未払金	648	1,537
未払法人税等	748	249
未払費用	200	189
預り金	27	22
賞与引当金	308	213
役員賞与引当金	80	56
繰延税金負債	3	-
その他	43	29
流動負債合計	7,959	5,303
固定負債		
繰延税金負債	1,304	703
退職給付引当金	441	181
役員退職慰労引当金	88	90
その他	4	6
固定負債合計	1,839	981
負債合計	9,798	6,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	32,519	27,985
自己株式	6,137	4,060
株主資本合計	39,618	37,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	55
為替換算調整勘定	1,348	3,155
評価・換算差額等合計	1,215	3,100
少数株主持分	737	522
純資産合計	39,140	34,584
負債純資産合計	48,938	40,869

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,338	32,614
売上原価	29,512	22,635
売上総利益	15,826	9,979
販売費及び一般管理費	1, 2 6,930	1, 2 6,647
営業利益	8,896	3,332
営業外収益		
受取利息	224	186
受取配当金	85	45
その他	71	111
営業外収益合計	381	343
営業外費用		
支払利息	6	8
支払手数料	3	6
為替差損	661	91
その他	19	22
営業外費用合計	690	129
経常利益	8,586	3,546
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 2
関係会社株式売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	26	-
受取和解金	-	552
その他	2	10
特別利益合計	31	564
特別損失		
固定資産除売却損	4 33	4 357
投資有価証券評価損	13	224
厚生年金基金脱退拠出金	-	1,029
その他	-	41
特別損失合計	47	1,653
税金等調整前当期純利益	8,571	2,457
法人税、住民税及び事業税	2,038	1,400
法人税等調整額	121	992
法人税等合計	2,160	408
少数株主利益	239	91
当期純利益	6,171	1,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,134	6,134
当期末残高	6,134	6,134
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,102	7,102
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	7,102	7,102
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,200	32,519
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	94
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,852	3,439
<b>当期純利益</b>	6,171	1,958
自己株式の消却	-	2,957
<b>当期変動額合計</b>	4,319	4,438
<b>当期末残高</b>	32,519	27,985
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,137	6,137
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	879
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	2,957
<b>当期変動額合計</b>	0	2,077
<b>当期末残高</b>	6,137	4,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,300	39,618
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	94
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,852	3,439
<b>当期純利益</b>	6,171	1,958
自己株式の取得	0	879
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	4,318	2,360
<b>当期末残高</b>	39,618	37,162

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	409	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	78
当期変動額合計	276	78
当期末残高	133	55
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	904	1,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,252	1,806
当期変動額合計	2,252	1,806
当期末残高	1,348	3,155
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,313	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	1,884
当期変動額合計	2,529	1,884
当期末残高	1,215	3,100
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	951	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	214
当期変動額合計	214	214
当期末残高	737	522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,565	39,140
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	94
当期変動額		
剰余金の配当	1,852	3,439
当期純利益	6,171	1,958
自己株式の取得	0	879
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743	2,099
当期変動額合計	1,574	4,460
当期末残高	39,140	34,584

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,571	2,457
減価償却費	1,529	1,396
のれん償却額	28	38
投資有価証券評価損益(は益)	13	224
退職給付引当金の増減額(は減少)	231	291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	16	93
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	109
受取利息及び受取配当金	309	231
支払利息	6	8
有形固定資産売却益	1	-
有形固定資産除売却損益(は益)	33	355
関係会社株式売却損益(は益)	1	-
和解金	-	552
売上債権の増減額(は増加)	215	2,414
たな卸資産の増減額(は増加)	389	849
その他の流動資産の増減額(は増加)	173	36
仕入債務の増減額(は減少)	1,193	2,809
その他の流動負債の増減額(は減少)	297	1,368
未払消費税等の増減額(は減少)	29	375
その他	-	41
小計	10,990	5,673
利息及び配当金の受取額	303	240
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額	2,045	1,876
和解金の受取額	-	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,241	4,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,694	3,770
定期預金の払戻による収入	5,099	4,279
有形固定資産の取得による支出	1,360	763
有形固定資産の売却による収入	4	7
投資有価証券の取得による支出	147	0
長期貸付けによる支出	33	29
長期貸付金の回収による収入	17	21
関係会社出資金の払込による支出	-	865
関係会社株式の取得による支出	230	-
関係会社株式の売却による収入	15	-
ソフトウェアの取得による支出	24	475
ソフトウェア仮勘定の取得による支出	30	-
その他	6	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,390	1,470



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	879
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,852	3,439
少数株主への配当金の支払額	116	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969	4,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,008	1,815
現金及び現金同等物の期首残高	10,098	13,106
現金及び現金同等物の期末残高	13,106	11,291

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 6社 非連結子会社数..... 3社 当社の連結子会社は TAIYO AMERICA, INC.、韓国タイヨウインキ株式会社、台湾太陽油墨?有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、太陽油墨(蘇州)有限公司の6社があります。非連結子会社の日本太陽株式会社、TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 6社 非連結子会社数..... 4社 当社の連結子会社は TAIYO AMERICA, INC.、韓国タイヨウインキ株式会社、台湾太陽油墨?有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、太陽油墨(蘇州)有限公司の6社があります。非連結子会社の日本太陽株式会社、TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社、太陽油墨(中山)有限公司の4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物.....主として定額法 建物以外.....主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械及び装置	9年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建 物.....主として定額法 建物以外.....主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置については当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	3～8年
建物及び構築物	7～60年														
機械及び装置	9年														
車両及び運搬具	4～6年														
工具、器具及び備品	3～8年														
建物及び構築物	7～60年														
機械装置及び運搬具	5～10年														
工具、器具及び備品	3～8年														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>借地権.....定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用) .....社内見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他.....定額法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>借地権 50年</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>借地権.....定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用) .....社内見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他.....定額法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>借地権 50年</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>長期前払費用.....同 左</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として5年)による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が50百万円発生しております。過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて費用処理することとしております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は44百万円、経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は36百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,247百万円、207百万円、1,808百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」及び「車両運搬具」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車両運搬具」は、それぞれ1,843百万円、57百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は83百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定の取得による支出」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェアの取得による支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「ソフトウェアの取得による支出」に含まれる「ソフトウェア仮勘定の取得による支出」は406百万円であります。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,372百万円</p> <p>2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,967百万円</p> <p>2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 31百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約については、本契約が終了し、かつ借入人が本契約の全ての債務の履行を完了するまで、当社の各事業年度末日及び中間会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を29,355百万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
配送費 653百万円	配送費 538百万円
荷造梱包費 294	荷造梱包費 239
販売手数料 384	販売手数料 282
役員報酬 239	役員報酬 220
給料 1,277	給料 1,279
賞与 204	賞与 201
賞与引当金繰入額 142	賞与引当金繰入額 109
役員賞与引当金繰入額 80	役員賞与引当金繰入額 56
支払手数料 693	支払手数料 732
減価償却費 382	減価償却費 385
試験研究費 235	試験研究費 218
顧問委託料 250	旅費交通費 280
旅費交通費 287	退職給付費用 122
退職給付費用 159	のれん償却額 38
のれん償却額 28	貸倒引当金繰入額 223
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 877百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 979百万円
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益
車両及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 0百万円
工具、器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 1
	工具、器具及び備品 0
4 固定資産除売却損	4 固定資産除売却損
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 4百万円
機械及び装置 18	機械装置及び運搬具 10
車両及び運搬具 0	工具、器具及び備品 2
工具、器具及び備品 4	ソフトウェア 340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,232,000	14,232,000	-	28,464,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	997,541	997,764	48	1,995,257

(注)1. 発行済株式の増加は、株式の分割によるものです。

2. 自己株式の増加は、株式の分割によるもの997,541株、単元未満株式の買取りによるもの223株です。

3. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,058	80	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	794	30	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	利益剰余金	85	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,464,000	-	1,000,000	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,995,257	530,205	1,000,080	1,525,382

(注)1. 発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得529,900株、単元未満株式の買取りによるもの305株です。

3. 自己株式の減少は、取締役会決議による消却1,000,000株、単元未満株式の売渡しによるもの80株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,249	85	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,189	45	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,440百万円	現金及び預金勘定	13,812百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,333	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,521
現金及び現金同等物	13,106	現金及び現金同等物	11,291

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	13	11	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2百万円		
1年超	-百万円		
合計	2百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	2百万円		
減価償却費相当額	2百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	403	723	320	221	356	135
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	40	53	13	-	-	-
	小計	443	777	333	221	356	135
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	328	218	110	285	249	36
	(2) 債券 国債・地方債等	2	2	-	1	1	-
	(3) その他	-	-	-	40	34	5
	小計	330	220	110	327	284	42
合計	774	997	223	548	640	92	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式)、当連結会計年度において、有価証券について224百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0百万円	-百万円

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	1	-	-	0	0	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 予約しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場リスク回避を目的として為替予約取引を利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場リスク 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク 契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については取引権限および取引限度額等を定めた社内規定に基づき、契約案件ごとに資金管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

## 2. 取引の時価に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建	-	-	-	49	49	0

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (2) 金利関係

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、昭和44年4月より適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また当社は東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,712百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,334百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,622百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 3.61%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,278百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分16年9ヶ月、加算部分17年10ヶ月の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けております。</p>	年金資産の額	57,712百万円	年金財政計算上の給付債務の額	66,334百万円	差引額	8,622百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は当連結会計年度より従来の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度変更により過去勤務債務が50百万円発生しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、当社は総合設立型厚生年金基金の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成21年3月31日付で脱退しております。脱退に伴い、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に1,029百万円を計上しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けております。</p>																				
年金資産の額	57,712百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	66,334百万円																										
差引額	8,622百万円																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,911百万円	年金資産	1,488	未積立退職給付債務	423	未認識数理計算上の差異	18	貸借対照表計上額純額	441	退職給付引当金	441	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,928百万円	年金資産	1,724	未積立退職給付債務	203	未認識数理計算上の差異	28	未認識過去勤務債務	50	貸借対照表計上額純額	181	退職給付引当金	181
退職給付債務	1,911百万円																										
年金資産	1,488																										
未積立退職給付債務	423																										
未認識数理計算上の差異	18																										
貸借対照表計上額純額	441																										
退職給付引当金	441																										
退職給付債務	1,928百万円																										
年金資産	1,724																										
未積立退職給付債務	203																										
未認識数理計算上の差異	28																										
未認識過去勤務債務	50																										
貸借対照表計上額純額	181																										
退職給付引当金	181																										
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table> <p>(注)一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として14百万円を計上しております。</p>	勤務費用	279百万円	利息費用	28	期待運用収益	8	数理計算上の差異の費用処理額	5	退職給付費用	304	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>(注)一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として12百万円を計上しております。</p>	勤務費用	229百万円	利息費用	47	期待運用収益	21	数理計算上の差異の費用処理額	54	退職給付費用	201						
勤務費用	279百万円																										
利息費用	28																										
期待運用収益	8																										
数理計算上の差異の費用処理額	5																										
退職給付費用	304																										
勤務費用	229百万円																										
利息費用	47																										
期待運用収益	21																										
数理計算上の差異の費用処理額	54																										
退職給付費用	201																										



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.0% 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.0% 数理計算上の差異の処理年数 主として5年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として5年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>195</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産</td><td>69</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>29</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>112</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td>15</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>91</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>74</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>25</td></tr> <tr><td>未払ロイヤリティ</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114</td></tr> <tr><td>小計</td><td>771</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>728</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>技術開発準備金</td><td>44</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>90</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,882</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,153</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>145</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,304</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	35	退職給付引当金否認	195	未実現利益に対する繰延税金資産	69	繰越外国税額控除	29	賞与引当金繰入額否認	112	賞与分社会保険料否認	15	未払事業税否認	91	貸倒引当金繰入額否認	74	ゴルフ会員権評価損否認	25	未払ロイヤリティ	6	その他	114	小計	771	評価性引当額	43	繰延税金資産計	728	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,655	技術開発準備金	44	減価償却費	27	その他有価証券評価差額金	90	その他	64	合計	1,882	流動資産 - 繰延税金資産	145	固定資産 - 繰延税金資産	7	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	1,304	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>79</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産</td><td>54</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>891</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>78</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td>11</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>121</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>22</td></tr> <tr><td>未払ロイヤリティ</td><td>5</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退拠出金</td><td>416</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>858</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td>885</td></tr> <tr><td>技術開発準備金</td><td>44</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>37</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,003</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 144</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>548</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>10</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>703</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	36	退職給付引当金否認	79	未実現利益に対する繰延税金資産	54	繰越外国税額控除	891	賞与引当金繰入額否認	78	賞与分社会保険料否認	11	未払事業税否認	24	貸倒引当金繰入額否認	121	ゴルフ会員権評価損否認	22	未払ロイヤリティ	5	厚生年金基金脱退拠出金	416	その他	74	小計	1,816	評価性引当額	957	繰延税金資産計	858	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	885	技術開発準備金	44	減価償却費	24	その他有価証券評価差額金	37	その他	11	合計	1,003	流動資産 - 繰延税金資産	548	固定資産 - 繰延税金資産	10	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	703
役員退職慰労引当金否認	35																																																																																																		
退職給付引当金否認	195																																																																																																		
未実現利益に対する繰延税金資産	69																																																																																																		
繰越外国税額控除	29																																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	112																																																																																																		
賞与分社会保険料否認	15																																																																																																		
未払事業税否認	91																																																																																																		
貸倒引当金繰入額否認	74																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	25																																																																																																		
未払ロイヤリティ	6																																																																																																		
その他	114																																																																																																		
小計	771																																																																																																		
評価性引当額	43																																																																																																		
繰延税金資産計	728																																																																																																		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,655																																																																																																		
技術開発準備金	44																																																																																																		
減価償却費	27																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	90																																																																																																		
その他	64																																																																																																		
合計	1,882																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	145																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	7																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,304																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	36																																																																																																		
退職給付引当金否認	79																																																																																																		
未実現利益に対する繰延税金資産	54																																																																																																		
繰越外国税額控除	891																																																																																																		
賞与引当金繰入額否認	78																																																																																																		
賞与分社会保険料否認	11																																																																																																		
未払事業税否認	24																																																																																																		
貸倒引当金繰入額否認	121																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22																																																																																																		
未払ロイヤリティ	5																																																																																																		
厚生年金基金脱退拠出金	416																																																																																																		
その他	74																																																																																																		
小計	1,816																																																																																																		
評価性引当額	957																																																																																																		
繰延税金資産計	858																																																																																																		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	885																																																																																																		
技術開発準備金	44																																																																																																		
減価償却費	24																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37																																																																																																		
その他	11																																																																																																		
合計	1,003																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	548																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	10																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	703																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td>16.92</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td><td>17.59</td></tr> <tr><td>間接税額控除に伴う税率の差異</td><td>16.28</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td><td>1.26</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td><td>0.97</td></tr> <tr><td>のれん償却に係る税金等調整額</td><td>0.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.99</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.20</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		海外子会社との税率の差異	16.92	受取配当金の相殺に伴う税率の差異	17.59	間接税額控除に伴う税率の差異	16.28	海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	1.26	交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.97	のれん償却に係る税金等調整額	0.13	その他	1.99	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.20	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td>31.06</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td><td>65.24</td></tr> <tr><td>間接税額控除に伴う税率の差異</td><td>65.00</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td><td>31.30</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td><td>2.98</td></tr> <tr><td>のれん償却に係る税金等調整額</td><td>0.64</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>2.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>37.19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.60</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		海外子会社との税率の差異	31.06	受取配当金の相殺に伴う税率の差異	65.24	間接税額控除に伴う税率の差異	65.00	海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	31.30	交際費等の永久差異に伴う税率の差異	2.98	のれん償却に係る税金等調整額	0.64	試験研究費等税額控除	2.72	評価性引当額	37.19	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.60																																																						
法定実効税率	40.44																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
海外子会社との税率の差異	16.92																																																																																																		
受取配当金の相殺に伴う税率の差異	17.59																																																																																																		
間接税額控除に伴う税率の差異	16.28																																																																																																		
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	1.26																																																																																																		
交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.97																																																																																																		
のれん償却に係る税金等調整額	0.13																																																																																																		
その他	1.99																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.20																																																																																																		
法定実効税率	40.44																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
海外子会社との税率の差異	31.06																																																																																																		
受取配当金の相殺に伴う税率の差異	65.24																																																																																																		
間接税額控除に伴う税率の差異	65.00																																																																																																		
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	31.30																																																																																																		
交際費等の永久差異に伴う税率の差異	2.98																																																																																																		
のれん償却に係る税金等調整額	0.64																																																																																																		
試験研究費等税額控除	2.72																																																																																																		
評価性引当額	37.19																																																																																																		
その他	0.19																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.60																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは主としてPWB用SR等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

所在国又は地域	日本	アジア	北米	合計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
海外売上高	3,322	30,786	1,401	35,510	-	35,510
本邦売上高	9,828	-	-	9,828	-	9,828
小計	13,150	30,786	1,401	45,338	-	45,338
(2) セグメント間の内部売上又は 振替高						
海外売上高	13,715	5	18	13,739	13,739	-
本邦売上高	-	12	-	12	12	-
小計	13,715	18	18	13,752	13,752	-
合計	26,866	30,804	1,419	59,091	13,752	45,338
営業費用	24,591	24,502	1,152	50,247	13,804	36,442
営業利益	2,275	6,301	267	8,844	51	8,896
資産	36,223	23,289	1,390	60,903	11,965	48,938

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

3. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(残存簿価の5年償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

所在国又は地域	日本	アジア	北米	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,843	21,585	1,186	32,614	-	32,614
(2) セグメント間の内部売上又は 振替高	9,126	11	19	9,157	9,157	-
計	18,970	21,596	1,205	41,772	9,157	32,614
営業費用	18,954	18,537	1,015	38,507	9,224	29,282
営業利益	15	3,059	190	3,265	66	3,332
資産	31,985	17,586	1,344	50,915	10,045	40,869

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）北米.....米国

（2）アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

3．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が41百万円、「アジア」の営業利益が30百万円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益が44百万円増加しております。

4．追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(2) に記載のとおり、当社は、法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置については当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ ・ 他	連 結
海外売上高	1,260	34,072	177	35,510
連結売上高	-	-	-	45,338
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.8	75.1	0.4	78.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- （1）北米.....米国、カナダ
- （2）アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
- （3）ヨーロッパ・他...フランス、スペイン等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ ・ 他	連 結
海外売上高	1,090	23,667	119	24,877
連結売上高	-	-	-	32,614
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.3	72.6	0.4	76.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- （1）北米.....米国、カナダ
- （2）アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
- （3）ヨーロッパ・他...フランス、スペイン等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
名誉会長	川原光雄	-	-	会社役員	(被所有) 直接 5.1	-	-	相談役業務の委託	4	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相談役業務の委託について、その具体的な内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。なお、報酬額については、取締役処遇規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	太陽油墨 (中山) 有限公司	中華人民共和 国広東省 中山市	8百万 米ドル	PWB用部材を 始めとする 電子部品用 化学品部材 の製造販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	出資の 引受	865	関係会 社出資 金	865

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出資の引受は、太陽油墨（中山）有限公司の設立に伴い、当社が全て引き受けたものであります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,450円 87銭	1株当たり純資産額 1,313円 20銭
1株当たり当期純利益 233円 18銭	1株当たり当期純利益 74円 25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり純資産額 1,383円 28銭	
1株当たり当期純利益 200円 39銭	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,140	34,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	737	522
(うち少数株主持分)(百万円)	(737)	(522)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,402	34,062
期末株式数(株)	26,468,743	25,938,618

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,171	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,171	1,958
期中平均株式数(株)	26,468,852	26,371,834

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年4月30日開催の取締役会において、中国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨</p> <p>中国市場のPWB用部材の中長期的な需要拡大に対して、十分な生産能力を確保するため第二の生産拠点を建設するもの。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 太陽油墨(中山)有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省中山市</p> <p>(3) 事業内容 PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売</p> <p>(4) 設立時期 平成20年(2008年)6月</p> <p>(5) 資本金 US\$30百万(当社100%出資)</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	10,096	10,690	6,276	5,551
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失 (百万円)	1,853	1,951	1,100	245
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (百万円)	1,185	1,268	837	341
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	44.77	47.93	31.72	13.06



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,676	7,010
受取手形	1,105	687
売掛金	1 4,908	1 2,444
商品	0	-
製品	737	-
商品及び製品	-	477
仕掛品	83	65
原材料	486	-
貯蔵品	83	-
原材料及び貯蔵品	-	426
前払費用	31	30
繰延税金資産	278	532
短期貸付金	4	5
未収消費税等	424	37
その他	108	41
貸倒引当金	40	1
流動資産合計	15,886	11,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,171	4,889
構築物（純額）	457	419
機械及び装置（純額）	1,067	876
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品（純額）	383	483
土地	3,403	3,403
建設仮勘定	32	-
有形固定資産合計	2 10,524	2 10,080
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	102	159
ソフトウェア仮勘定	31	-
電話加入権	1	1
その他	3	3
無形固定資産合計	143	168

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	995	639
関係会社株式	5,856	5,856
出資金	3	3
関係会社出資金	2,415	3,280
従業員に対する長期貸付金	7	8
施設利用会員権	35	29
生命保険積立金	113	111
損害保険掛金	34	-
破産更生債権等	4	5
繰延税金資産	124	35
その他	110	39
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	9,668	9,979
<b>固定資産合計</b>	<b>20,337</b>	<b>20,228</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,223</b>	<b>31,985</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,656	1,101
買掛金	2,183	1,064
未払金	466	1,385
未払法人税等	271	108
未払費用	74	59
預り金	17	16
賞与引当金	277	193
役員賞与引当金	80	56
設備関係支払手形	111	143
その他	9	3
流動負債合計	6,148	4,131
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	321	63
役員退職慰労引当金	88	90
固定負債合計	409	154
<b>負債合計</b>	<b>6,557</b>	<b>4,285</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金		
資本準備金	7,102	7,102
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	7,102	7,102
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
別途積立金	17,500	19,200
繰越利益剰余金	4,312	1,353
利益剰余金合計	22,432	18,467
自己株式	6,137	4,060
株主資本合計	29,532	27,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	55
評価・換算差額等合計	133	55
純資産合計	29,665	27,699
負債純資産合計	36,223	31,985

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 26,866	5 18,970
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	748	738
当期製品製造原価	10,958	8,857
当期商品仕入高	9,272	5,773
合計	20,979	15,368
商品及び製品期末たな卸高	738	477
売上原価合計	20,240	14,891
売上総利益	6,625	4,078
販売費及び一般管理費	1, 4 4,350	1, 4 4,063
営業利益	2,275	15
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	5 3,811	5 4,267
受取手数料	57	52
その他	22	78
営業外収益合計	3,919	4,425
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	3	6
為替差損	572	344
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	7	20
営業外費用合計	586	371
経常利益	5,609	4,069
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
関係会社株式売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	3	35
受取和解金	-	552
その他	-	10
特別利益合計	8	598
特別損失		
固定資産除売却損	3 19	3 355
投資有価証券評価損	13	224
厚生年金基金脱退拠出金	-	1,029
その他	-	41
特別損失合計	32	1,651
税引前当期純利益	5,585	3,016
法人税、住民税及び事業税	833	696
法人税等調整額	48	111
法人税等合計	882	585
当期純利益	4,703	2,431

## 【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・材料費			7,423	65.2	5,715	63.7
・外注加工費			386	3.4	320	3.6
・労務費			1,472	12.9	1,215	13.6
・経費						
1. 減価償却費		676		660		
2. その他の経費		1,426	2,103	18.5	1,054	19.1
当期総製造費用			11,385	100.0	8,967	100.0
期首仕掛品たな卸高			108		83	
合計			11,493		9,050	
期末仕掛品たな卸高			83		65	
他勘定振替高	1		452		128	
当期製品製造原価			10,958		8,857	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

## 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
研究開発費への振替高	17	25
販売促進費への振替高	401	79
原材料再投入への振替高	7	11
その他	25	10
合計	452	128

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,134	6,134
当期末残高	6,134	6,134
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,102	7,102
当期末残高	7,102	7,102
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,102	7,102
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	7,102	7,102
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	620	620
当期末残高	620	620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	851	-
<b>当期変動額</b>		
配当準備積立金の取崩	851	-
<b>当期変動額合計</b>	851	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,500	17,500
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,000	1,700
<b>当期変動額合計</b>	3,000	1,700
<b>当期末残高</b>	17,500	19,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,610	4,312
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,000	1,700
配当準備積立金の取崩	851	-
剰余金の配当	1,852	3,439
当期純利益	4,703	2,431
自己株式の消却	-	2,957
当期変動額合計	701	5,665
当期末残高	4,312	1,353
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,582	22,432
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,852	3,439
当期純利益	4,703	2,431
自己株式の消却	-	2,957
当期変動額合計	2,850	3,965
当期末残高	22,432	18,467
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,137	6,137
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	879
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	2,957
当期変動額合計	0	2,077
当期末残高	6,137	4,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,682	29,532
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,852	3,439
当期純利益	4,703	2,431
自己株式の取得	0	879
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,849	1,887
当期末残高	29,532	27,644

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	409	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	78
当期変動額合計	276	78
当期末残高	133	55
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	409	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	78
当期変動額合計	276	78
当期末残高	133	55
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,092	29,665
当期変動額		
剰余金の配当	1,852	3,439
当期純利益	4,703	2,431
自己株式の取得	0	879
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	78
当期変動額合計	2,573	1,965
当期末残高	29,665	27,699



## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げ方法により算定)を採用しており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げ方 法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ41百万 円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(付属設備は除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 9年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(付属設備は除く) については定額法)を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 8年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～8年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                  ソフトウェア(自社利用)                  ……社内見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他                  ……定額法</p> <p>(3)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置については当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                  ソフトウェア(自社利用)                  同 左</p> <p>その他                  同 左</p> <p>(3) リース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金                  同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるために支給見込額基準により算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理について                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて翌事業年度から費用処理することとしております。                      (追加情報)                      当社は、当事業年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が500万円発生しております。過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて費用処理することとしております。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>消費税等の会計処理について                      同 左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は31百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「損害保険掛金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「損害保険掛金」の金額は35百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,002百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,478百万円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 801百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,270百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 31百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 5,000百万円</p> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約については、本契約が終了し、かつ借入人が本契約の全ての債務の履行を完了するまで、当社の各事業年度末日及び中間会計期間の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を22,248百万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
<p>配送費 446百万円</p> <p>荷造梱包費 271</p> <p>販売手数料 195</p> <p>役員報酬 121</p> <p>給料 693</p> <p>賞与 112</p> <p>賞与引当金繰入額 124</p> <p>役員賞与引当金繰入額 80</p> <p>支払手数料 623</p> <p>減価償却費 211</p> <p>試験研究費 231</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16</p> <p>退職給付費用 100</p> <p>顧問委託料 193</p>	<p>配送費 363百万円</p> <p>荷造梱包費 207</p> <p>販売手数料 126</p> <p>役員報酬 111</p> <p>給料 728</p> <p>賞与 114</p> <p>賞与引当金繰入額 89</p> <p>役員賞与引当金繰入額 56</p> <p>支払手数料 661</p> <p>減価償却費 233</p> <p>試験研究費 217</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14</p> <p>退職給付費用 109</p>
<p>2 固定資産売却益</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>車両運搬具 0</p>
<p>3 固定資産除売却損</p> <p>固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 15</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 1</p>	<p>3 固定資産除売却損</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物 3百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 10</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>ソフトウェア 340</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">819百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">922百万円</p>
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 12,401百万円</p> <p>関係会社受取配当金 3,794百万円</p>	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 8,171百万円</p> <p>関係会社受取配当金 4,247百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	997,541	997,764	48	1,995,257

(注)1.自己株式の増加は、株式の分割によるもの997,541株、単元未満株式の買取りによるもの223株です。

2.自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	1,995,257	530,205	1,000,080	1,525,382

(注)1.自己株式の増加は、取締役会決議による取得529,900株、単元未満株式の買取りによるもの305株です。

2.自己株式の減少は、取締役会決議による消却1,000,000株、単元未満株式の売渡しによるもの80株です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	13	11	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2百万円		
1年超	-百万円		
合計	2百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	2百万円		
減価償却費相当額	2百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
役員退職慰労引当金否認 35	役員退職慰労引当金否認 36
退職給付引当金否認 129	退職給付引当金否認 25
繰越外国税額控除 29	繰越外国税額控除 891
賞与引当金繰入額否認 112	賞与引当金繰入額否認 78
未払事業税否認 91	未払事業税否認 24
賞与分社会保険料否認 15	賞与分社会保険料否認 11
ゴルフ会員権評価損否認 25	ゴルフ会員権評価損否認 32
貸倒引当金繰入額否認 30	特許権償却否認 34
特許権償却否認 39	厚生年金基金脱退拠出金自己否認 416
その他 26	その他 11
評価性引当額 43	評価性引当額 957
繰延税金資産計 493	繰延税金資産計 604
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 90	其他有価証券評価差額金 37
繰延税金負債計 90	繰延税金負債計 37
繰延税金資産純額 403	繰延税金資産純額 567
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 40.44	法定実効税率 40.44
( 調整 )	( 調整 )
間接税額控除 24.98	間接税額控除 52.96
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.76	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.45
住民税均等割等 0.09	住民税均等割等 0.17
試験研究費税額控除 0.36	試験研究費税額控除 0.63
その他 0.39	評価性引当金 30.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.80	その他 0.36
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.40

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120円 78銭	1,067円 89銭
1株当たり当期純利益	177円 68銭	92円 19銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たりの純資産 1,023円56銭</p> <p>1株当たりの当期純利益 131円37銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,665	27,699
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,665	27,699
期末株式数(株)	26,468,743	25,938,618

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,703	2,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,703	2,431
期中平均株式数(株)	26,468,852	26,371,834

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成20年4月30日開催の取締役会において、中国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨</p> <p>中国市場のPWB用部材の中長期的な需要拡大に対して、十分な生産能力を確保するため第二の生産拠点を建設するもの。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 太陽油墨(中山)有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省中山市</p> <p>(3) 事業内容 PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売</p> <p>(4) 設立時期 平成20年(2008年)6月</p> <p>(5) 資本金 US\$30百万(当社100%出資)</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資 有価 証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		理研計器(株)	300,000	159
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,890	108		
日本電信電話(株)	17,700	66		
四国化成工業(株)	180,000	58		
(株)りそなホールディングス	31,900	41		
日本高純度化学(株)	177	35		
メック(株)	88,900	32		
日清食品(株)	10,000	29		
東日本旅客鉄道(株)	5,000	25		
日本シイエムケイ(株)	57,187	17		
(株)チヨダ	10,000	13		
凸版印刷(株)	10,000	6		
(株)ティーアンドケイ東華	10,800	5		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,400	3		
昭和電工(株)	10,395	1		
協栄産業(株)	2,662	0		
(株)タムラ製作所	1,000	0		
計		776,011	605	

## 【その他】

投資 有価 証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式投資信託(J・エクイティ)	10,074	34
計		10,074	34	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,700	84	24	9,760	4,870	362	4,889
構築物	1,285	-	0	1,284	865	37	419
機械及び装置	5,151	91	73	5,169	4,292	271	876
車両運搬具	90	5	5	90	82	4	8
工具、器具及び備品	1,338	316	12	1,642	1,159	216	483
土地	3,403	-	-	3,403	-	-	3,403
建設仮勘定	32	37	70	-	-	-	-
有形固定資産計	21,003	535	188	21,351	11,270	893	10,080
無形固定資産							
借地権	4	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	1,217	407	343	1,281	1,122	38	159
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
その他	11	-	-	11	8	0	3
無形固定資産計	1,235	407	343	1,299	1,130	38	168

- (注) 1. 機械及び装置の増加の主なもの、嵐山北山事業所生産設備の81百万円です。  
2. 工具、器具及び備品の増加の主なもの、嵐山事業所研究設備の199百万円です。  
3. ソフトウェアの増加及び減少の主なものは、生産系システムの開発及び中止によるものです。  
4. 前事業年度まで無形固定資産において「ソフトウェア仮勘定」(前期末残高31百万円)を区分掲記していましたが、表示方法を変更したことにより、「ソフトウェア」に含めて表示しています。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	31	45	29	31
賞与引当金	277	193	277	-	193
役員賞与引当金	80	56	80	-	56
役員退職慰労引当金	88	14	12	-	90

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	14
普通預金	146
外貨普通預金	264
定期預金	6,370
外貨定期預金	196
別段預金	7
通知預金	10
小計	7,010
合計	7,010

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋化学産業(株)	146
日本サーキット工業(株)	67
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	45
日本エレクトロニクス(株)	38
(株)大昌電子	31
その他	358
計	687

## (ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成21年4月	220
5月	174
6月	167
7月	107
8月	15
9月以降	3
計	687

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太陽油墨(蘇州)有限公司	203
TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	193
韓国タイヨウインキ(株)	190
四国化成工業(株)	151
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	140
その他	1,563
計	2,444

## (ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	B D ÷ 12
4,908	19,524	21,988	2,444	90.0	1.50ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
溶剤等	0
小計	0
製品	
リジッド基板用部材	251
PKG基板用およびフレキシブル基板用部材	179
ビルドアップ基板用部材	21
FPD用部材	11
その他	13
小計	477
計	477

## ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
PWB用部材等	65
計	65

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
PWB用部材等原料	320
PWB用部材副資材等(容器等)	13
小計	334
貯蔵品	
工場消耗品	87
その他	4
小計	92
計	426

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
台湾太陽油墨股?有限公司	4,400
韓国タイヨウインキ株式会社	929
TAIYO AMERICA, INC.	203
TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	202
太陽物流(株)	111
その他	10
計	5,856

ロ 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
太陽油墨(蘇州)有限公司	2,415
太陽油墨(中山)有限公司	865
計	3,280



## 流動負債

## イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳 (設備関係支払手形を除く)

相手先	金額 (百万円)
東京ケミカル商事(株)	170
DIC(株)	165
チバ・ジャパン(株)	147
(株)ニッカファインテクノ	66
藤森工業(株)	51
その他	499
計	1,101

(ロ) 期日別内訳 (設備関係支払手形を除く)

期日別	金額 (百万円)
平成21年 4月	320
5月	261
6月	177
7月	341
8月	-
9月以降	-
計	1,101

## ロ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立ピアメカニクス(株)	52
(株)ファーンエス	28
ヒムエレクトロ(株)	27
(株)朝日工業社	10
(有)フォーカル	9
その他	14
計	143

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	4
5月	7
6月	88
7月	42
8月	-
9月以降	-
計	143

## 八 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	294
DOWAエレクトロニクス(株)	247
東京ケミカル商事(株)	95
DIC(株)	78
四国化成工業(株)	75
その他	273
計	1,064

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiyoink.co.jp">http://www.taiyoink.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽インキ製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。